

事務事業名	一般管理事務事業			事業コード	02010105101		
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	屋敷 美由紀		
事業対象	市職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	経費削減のため、全庁的に使用する封筒等の物品購入や、郵便物等の郵送経費を一括して管理します。また、法令、政令等に定められ、かつどの所属にも属さない事務を円滑に進めます。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な一般管理費である顧問弁護士ほか、統一的な文書管理経費、支所の地域振興課所管の一般管理経費を一括管理、執行します。 ・市民サービス向上の観点から、県からの移譲事務を可能な限り受け入れるよう、関係課と調整・検討して推進します。 						

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	42千円	34千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	2,148千円	1,666千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	3,485千円	4,213千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	28,508千円	29,612千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,401千円	2,865千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	36,584千円	38,390千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	3.32人	23,602千円	2.45人	17,219千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	3.32人	23,602千円	2.45人	17,219千円	人	千円	人	千円
	総事業費		60,186千円	55,609千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	52千円	42千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	4千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			759千円	2千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		59,375千円	55,561千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		60,186千円	55,609千円	千円	千円	千円	千円			

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度			
成果	%	目標値	達成率	-10.00	達成率	-10.0	達成率	-8.00	達成率
		実績値		-11.36	113.6	-13.87	138.7	-23.40	292.5
活動	件	目標値	1	達成率	1	達成率	2	達成率	2
		実績値		0	0	2	100	2	100
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
		実績値							
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
		実績値							
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
		実績値							

すぐに行ける改善提案	市役所全般にわたる管理業務であり、引き続き経費削減と事務の合理化に努めます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	郵便収発業務に関して、引き続きシルバー人材センターを活用し、コスト削減に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	引き続き経費削減と事務の合理化に努めます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	全庁的な管理業務に関する情報収集に努めるとともに、引き続き経費削減と事務の効率化・集約化に努めます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	全庁的な管理事務事業であり、改善を図りながら事務事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	全庁的な管理事務事業であり、実施主体として現状通り実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	メール便や割引料金等も考慮しながら、通信運搬費等の削減を目指します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	引き続き、郵便物の集配業務をシルバー人材センター等に委託し人件費の削減を図ります。			
すぐに行ける改善提案	市役所全般にわたる管理業務であり、引き続き経費削減と事務の合理化に努めます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	引き続き経費削減と事務の合理化に努めます。			
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	姉妹都市交流事業			事業コード	02010105116		
所管部署	総務課		電話	50-3010		記入者名	奥出敏文
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	国際交流・地域交流の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	市民による文化、教育、観光、産業などの交流や親善を通じて、市民レベルの国内都市交流を推進します。						
	丸岡城主有馬公を縁に昭和54年から行われてきた旧丸岡町と延岡市の姉妹都市関係を基盤に、坂井市として平成18年11月に調印を行った交流について、友好関係を深める中で、互いの特性を活かし共に発展していくことを目的として交流活動を行います。						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	両市の友好交流が様々な部門で、取り組まれ、発展的に展開できるようアピールする。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	両市の友好交流が様々な部門で、市民全体で発展的に進むよう事業展開を図ります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	民間レベルで、特に産業面での交流（取引）ができないが模索し、提案をしたが、今年度は実現に至らなかった。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	275 千円	61 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	773 千円	411 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,048 千円	472 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.29 人	2,062 千円	0.14 人	984 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.29 人	2,062 千円	0.14 人	984 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,110 千円	1,456 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		3,110 千円	1,456 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	3,110 千円	1,456 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	友好都市関係協議書に基づき、経済交流を基軸とした交流を推進し、相互の繁栄と発展を促進します。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が交流窓口として折衝していく必要があると考えるが、民間交流の推進についてもその方策を検討します。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	経済交流を基軸とした交流の在り方を検討します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	様々な交流の方法を検討するため、必要な人員を投入します。				
すぐにできる改善提案	事務協議団同士による、中長期的な交流計画を策定していきます。				
目標年度 平成29 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	事務協議団同士による、中長期的な交流計画を策定していきます。				
目標年度 平成29 年度					

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	交流事業実施回数	目標値	2	達成率 2	達成率 2	達成率 2		
		実績値	2	100	2	100	3	150
活動	まつりのべおか交流使節団参加人数	目標値	10	達成率 10	達成率 8	達成率 8		
		実績値	8	80	11	110	7	87.5
活動	丸岡古城まつり延岡市交流使節団参加人数	目標値	10	達成率 10	達成率 10	達成率 14		
		実績値	12	120	3	30	12	120
活動	延岡市制施行80周年記念式典参加人数	目標値	0	達成率 0	達成率 0	達成率 0		
		実績値	0	0	0	0	0	3
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
		実績値						

【事業の成果】

事務事業名	国際交流事業			事業コード	02010105131		
所管部署	総務課		電話	50-3010		記入者名	八杉 茂樹
事業対象	市民、企業、団体						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	国際交流・地域交流の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	市民による文化、教育、観光、産業などの交流を通じて、海外との都市間交流を推進し、市民の国際感覚の醸成を図ります。また、中国嘉興市との友好都市関係協定に基づき、経済、貿易、科学技術、教育文化、スポーツ、環境、人員派遣等の多様な交流を通して、互恵関係を強化し、両市の繁栄と発展を目指します。						
	中国浙江省嘉興市への交流使節団派遣や、嘉興市からの交流使節団招聘により、人的交流はもとより経済交流に発展できるよう積極的な情報交換に努めます。また、市内各界へ向けた中国事情等の講演会を企画するなど交流検討会を通じて、今後の交流事業の協議・研究を実施します。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	嘉興市交流検討会や事務協議団の派遣などにより、中長期的な交流計画を策定していきます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	市内の経済団体等との個別協議を重ね、それぞれの分野における取り組み内容について理解を深めるなか、事務協議団派遣の具体的な日程を計画しました。また、福井県上海事務所と連携を図り、最新の情報を入手するとともに、中国本土における効率的な移動や実務者レベルの協議の場を設定しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	嘉興市交流検討会や事務協議団の派遣などにより、中長期的な交流計画を策定していきます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	嘉興市との信頼関係の構築を図るなか、中国経済の現状や今後の方向性、さらには中国におけるビジネス展開を図るうえで特に留意しなければならない問題等を有識者を交え丁寧に分析するなか、経済成長著しい嘉興市において、新しいビジネスを展開することができる可能性についての調査・研究を継続し、効果的かつ実行性のある交流計画の策定に努めます。		

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	50 千円	258 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	1 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	697 千円	1,465 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	747 千円	1,724 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.25 人	1,777 千円	0.28 人	1,968 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.25 人	1,777 千円	0.28 人	1,968 千円	人	千円	人	千円
総事業費	2,524 千円	3,692 千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	千円	50 千円	千円	千円					
	一般財源	2,524 千円	3,642 千円	千円	千円					
財源合計	2,524 千円	3,692 千円	千円	千円						

事業の方向性	改善して継続します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	友好都市関係協議書に基づき、経済交流を軸としながら文化・教育など多方面での交流を検討しながら、相互の発展を促進します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	対外国に係る所管が、嘉興市人民政府外事弁公室に限られていることから、市が窓口となり関係団体等との連携を図っていきます。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	より具体的な交流の在り方を検討しながら、友好関係を保ちます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	最小の人員で、効率よく事業実施していきます。					
すぐにできる改善提案	国際状況を的確に把握し、効率的な交流を図っていきます。					
目標年度 平成29 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	中国嘉興市交流検討会や事務協議団の派遣や嘉興市使節団の招へいなどをとし、互いに有益な交流となるような中長期的な交流計画を検討する必要があります。					
目標年度 平成30 年度						

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	市内民間が主体となる交流事業実施回数 (インターナショナルさかい…無料法律相談、坂)	回	目標値	8	6	8	2
			実績値	8	133.33	8	300
成果	JICA国際ボランティア等に参加した市民の人数 (青年海外協力隊、シニア海外協力隊)	人	目標値	2	2	2	2
			実績値	2	100	0	100
活動	嘉興市からの来訪人員	人	目標値	6	10	6	6
			実績値	0	0	0	0
活動	嘉興市への坂井市訪問団の参加人員	人	目標値	4	10	15	15
			実績値	4	100	15	0
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

事務事業名	市制施行10周年記念事業			事業コード	02010105136
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	八杉 茂樹
事業対象					
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	記念式典企画運営業務、市テーマソング制作業務等
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

平成28年3月20日に市制施行10周年を迎えるにあたり、先賢たちの功績に感謝の意を表すとともに、市民のさらなる一体感を醸成するため、また、本市の魅力を外内に発信するために、各種の記念事業の下準備を整え、市民とともにこれからのさらなる発展を祈願します。

平成28年5月22日（日）に開催を予定している市制施行10周年記念式典の開催に向けて下記の業務に取り組み、出席者に感動を与え、ともに、スムーズな式典運営に努めます。

- 市制施行10周年記念オリジナル切手制作
- 市テーマソング制作
- 市テーマソングプロモーションビデオ制作
- 市制施行10周年記念誌編集
- 市制施行10周年記念式典企画運営

すぐに行ける改善提案	事業執行にあたっては市民の声に真摯に向き合い、満足度の高い事業とするべきであると考えます。		
目標年度 平成27年度			
取組状況	市のテーマソング、同プロモーションビデオ、10年の歩みを記録した記念誌さらには市内の観光地等を題材にした記念切手等を作成しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市制20周年に向けて、市民との協働によるまちづくりを推進し、「住み続けたい」、「住んでみたい」と誰からも思われるような魅力的な行政施策の展開に努めます。		
目標年度 未設定年度			
取組状況	今回の事業取り組みを活かすなか市民参加型の事業を推進し、行政と市民の距離が身近なものであると認識してもらい、満足度の高い「住みよいまち」であることを広く内外に発信していきたいと思っております。		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	6,192	千円	千円	千円			
			需用費	1,649	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	7,841	千円	千円	千円				
		人件費	正職員	0.55人	3,910	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
			人件費合計	0.55人	3,910	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	11,751	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		11,751	千円	千円	千円					
財源合計	11,751	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	10年を節目とした印象に残る式典の実施に向け取り組みます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	市が主体となり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	最小の経費で、感動を与える式典としていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	最小の人員で対応します。			
すぐに行ける改善提案	市民の協力のもと、印象に残る式典の開催に努めます。			
目標年度 平成28年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	テーマソングやプロモーションビデオのこれからの活用方法を探り、市のイメージアップにつなげていきます。			
目標年度 平成28年度				

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	成果	プロモーションビデオの撮影回数	回	目標値	30	達成率		達成率
				実績値	37	123.33		
	活動	プロモーションビデオへの参加者数	人	目標値	300	達成率		達成率
				実績値		---		
				目標値		達成率		達成率
				実績値				
				目標値		達成率		達成率
				実績値				
				目標値		達成率		達成率
				実績値				
				目標値		達成率		達成率
				実績値				

事務事業名	例規管理事業			事業コード	02010205106		
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	北林 周記		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	有	坂井市行政手続条例					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	法律、政令、省令に基づく坂井市条例等の制定・改廃事務について適切に管理します。条例、規則等の制定・改廃を基に例規集を整備し、データベース化して、市ホームページにおいて公開します。						
	例規等審査会において、条例及び規則等の制定、改廃、法令の解釈等に係る重要事項について審査します。地域主権改革に伴う関係例規等を的確かつ迅速に整備するため、改正対象法令調査、例規改廃モデル案作成、新規制定例規案の検証等を行います。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	法令に即した条例等の制定、改廃を適正に行うとともに、坂井市ホームページにおいて、最新例規データの公開に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	法令に即した条例等の制定、改廃を適正に行い、迅速に最新の条例等の内容を公開することができた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域主権改革に対応していくとともに、個性豊かな地域社会を実現させるための施策を展開するため、職員の法制執務能力の向上に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	国の制度改正に対応することや市独自の施策を展開するために、例規の制定、改廃時には関係課と協議を進めるとともに必要な助言を行い職員の法務能力向上に努めた。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費					
コスト	事業費		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	6,826	2,160	千円	千円				
			需用費	千円	千円	千円	千円				
			役務費	千円	千円	千円	千円				
			その他	1,607	1,607	千円	千円				
	事業費合計	8,433	3,767	千円	千円						
	人件費		正職員	0.90 人	6,398 千円	0.80 人	5,622 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.90 人	6,398 千円	0.80 人	5,622 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		14,831 千円	9,389 千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	2,171 千円	2,010 千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源			12,660 千円	7,379 千円	千円	千円					
財源合計			14,831 千円	9,389 千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	例規管理事業は、地方公共団体に不可欠な事業です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が実施すべき事業です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	例規集の電子データベースの効率化とコスト低減を図るためASPによる運用を開始しています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	例規集の編集業務を民間委託するなどし必要最小限の人員により事務を行います。			
すぐに行える改善提案	法令に即した条例等の制定、改廃を適正に行います。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	職員の法制執務能力の向上に努めます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
活動 例規等審査会における審査件数割合	%	目標値	50	達成率 50	達成率 50	達成率 50		
		実績値	54	108	75	150	41	82
活動 例規等審査会開催回数	回	目標値	4	達成率 4	達成率 4	達成率 4		
		実績値	4	100	4	100	4	100
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

事務事業名	公平委員会事業			事業コード	02010705101		
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	八杉 茂樹		
事業対象	市職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方公務員法					
根拠例規	有	坂井市公平委員会設置条例					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	市職員の勤務条件改善要請や市職員に対する行政処分等への不服申立に基づき、公平公正な立場からその裁定を行います。						
	職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する職員からの措置要求を審査・判定し、必要な措置を執ります。また、職員に対する不利益処分についての職員からの不服申立てに対し、公正かつ適切に審査・判定し、裁決します。さらに、全国の取り扱い事案等の調査・研究や情報交換を通じて、自己研鑽に努めます。						

すぐにできる改善提案	法令に基づき適正に事務を執行します。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	職員団体の役員変更に伴う登録事項の変更届出書の受理に伴い、その内容について公正かつ厳正に審査し、裁定をしました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	公平委員会の事務量を勘案し、他の人事委員会への委託または他の公平委員会との共同設置などを含めて今後の在り方を検討します。		
目標年度	平成29	年度	
取組状況	地方公務員の人事行政の公正な運営を図るため、全国公平委員会連合会及び福井県都市公平委員会連絡協議会と連携を図りながら、自己研鑽に努め、適正な公平審査に努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費								
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度					
			報酬	28	千円	140	千円		千円		千円			
			委託費		千円		千円		千円		千円			
			需用費		千円		千円		千円		千円			
			役務費		千円		千円		千円		千円			
			その他	40	千円	40	千円		千円		千円			
	事業費合計	68	千円	180	千円		千円		千円					
	人件費	正職員	0.10	人	711	千円	0.27	人		千円		人		千円
		臨時職員	0.00	人		千円	0.00	人		千円		人		千円
	人件費合計	0.10	人	711	千円	0.27	人		千円		人		千円	
総事業費		779	千円		2,078	千円		千円		千円				
事業費	特定財源	国県支出金		千円		千円		千円		千円				
	使用料・手数料			千円		千円		千円		千円				
	分担金・負担金			千円		千円		千円		千円				
	地方債			千円		千円		千円		千円				
	その他			千円		千円		千円		千円				
	一般財源		779	千円		2,078	千円		千円		千円			
財源合計		779	千円		2,078	千円		千円		千円				

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	地方公務員法に基づく事務事業であり、このまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	地方公務員法に基づく事務事業であり、このまま継続します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで事業実施します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で事業を実施します。					
すぐにできる改善提案	法令に基づき適正に事務を執行します。					
目標年度	--	年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	他の公平委員会との共同設置などを含めて今後の在り方を模索し行きます。					
目標年度	--	年度				

【所属長評価】

【事業の成果】	成果	公平委員会研究会の実施回数	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度			
			目標値	回	2	達成率	2	達成率	3	達成率	2	達成率
	実績値		2	100	6	300	2	66.67	3	150		
	活動	不服申し立て受理件数	目標値	件	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値		0		1		0		0	
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値									

事務事業名	選挙管理委員会事業			事業コード	02040105101		
所管部署	総務課		電話	50-3015		記入者名	尾山 敏弘
事業対象	有権者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	地方自治法、公職選挙法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、検察審査会法等					
根拠例規	有	坂井市公職選挙法令執行規程					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	適正な選挙執行のために必要な要件を整備し、選挙に係る運営・管理について研究を行います。						
	年4回の定例会の開催、各種選挙に係る選挙人名簿の調製を行います。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	法令等に基づき、適正な選挙管理委員会事務を執行していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	法令等の適切な解釈に基づき、公正な選挙管理委員会事務を執行しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等に基づき、適正な選挙管理委員会事務を執行していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	法令等の適切な解釈に基づき、公正な選挙管理委員会事務を執行しました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費		項	選挙費		目	選挙管理委員会費		
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	233 千円	337 千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	7 千円	23 千円	千円	千円				
		役務費	3 千円	1 千円	千円	千円				
		その他	252 千円	240 千円	千円	千円				
	事業費合計	495 千円	601 千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.50 人	3,555 千円	0.47 人	3,303 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.50 人	3,554 千円	0.47 人	3,303 千円	人	千円	人	千円
総事業費	4,049 千円		3,904 千円		千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	3 千円	4 千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	4,046 千円	3,900 千円	千円	千円					
財源合計	4,049 千円		3,904 千円		千円	千円	千円	千円		

事業の方向性		このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令に基づく事務事業であるため、引き続き適切に執行していきます。					
実施主体の方向性		現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	法律に定められたものであり、現状通り実施します。					
コスト投入の方向性		現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	今後も適正な事業費を維持していきます。					
人員投入の方向性		現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により実施します。					
すぐに行える改善提案	法令に基づき、適正な選挙管理委員会事務を執行していきます。					
目標年度 -- 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	法令に基づき、適正な選挙管理委員会事務を執行していきます。					
目標年度 -- 年度						

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	裁判員候補者予定者名簿	人	目標値				
			実績値	137	136	136	136
成果	検察審査会候補者予定者名簿	人	目標値				
			実績値	45	45	45	45
活動	選挙管理委員会開催数	回	目標値	4	4	4	4
			実績値	7	175	7	175
活動	在外選挙人名簿登録抹消件数	件	目標値				
			実績値	4	7	14	1
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【コスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	選挙啓発事業			事業コード	02040205101		
所管部署	総務課		電話	50-3015		記入者名	尾山 敏弘
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	公職選挙法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	投票率向上など選挙に関する市民の意識啓発を図ります。						
	市明るい選挙推進協議会を母体として、成人式や市のイベント開催の機会をとらえ「明るい選挙推進運動」を実施します。 63千円						

すぐにできる改善提案	公正で公明な選挙ができるよう明るい選挙推進協議会が推進母体となり、選挙啓発事業を実施します。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	明るい選挙推進協議会が推進母体となり、新成人に対して選挙啓発を行ったほか、小学生を対象に模擬投票を実施。また、18歳選挙権に伴い、市内の全ての高等学校において出前講座を行った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	明るい選挙推進協議会が母体となり、選挙啓発事業を実施することにより、公正で公明な選挙の執行と投票率の向上を図ります。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	明るい選挙推進協議会が推進母体となり、公正で公明な選挙ができるよう選挙時啓発だけでなく、平時の選挙啓発も実施。また子供の頃から投票行動に慣れ親しむことで、将来の選挙に対する習慣づけを図ることを目的に小学校で模擬投票を実施。		

予算	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費				
【事業の概要】 コスト	事業費		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	17千円	23千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	千円	2千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	17千円	25千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.30人	2,133千円	0.07人	492千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.30人	2,133千円	0.07人	492千円	人	千円	人	千円
		総事業費		2,150千円		517千円		千円		千円
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			2,150千円	517千円	千円	千円	千円			
財源合計			2,150千円	517千円	千円	千円	千円			

【前年度改善案に対する取組状況】 有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
【担当者評価】 妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】 効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	選挙啓発ポスター応募数	点	目標値								
			実績値	303	---	385	---	369	---	371	---
成果	選挙啓発標語応募者数	点	目標値								
			実績値	363	---	208	---	62	---	166	---
活動	啓発資料の配布	回	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	1	達成率
			実績値	3	150	3	150	3	150	2	200
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	明るい選挙推進協議会を推進母体として、選挙に関する市民の意識啓発を図ります。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	明るい選挙推進協議会を母体として、選挙啓発を実施します。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストにより、事業実施します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で対応します。				
すぐにできる改善提案	選挙年齢が18歳から引き下げに伴い、若年層へ効果的な選挙啓発を実施していきます。				
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	明るい選挙推進協議会が母体となり、選挙啓発事業を実施することにより、公正で公明な選挙の執行と投票率の向上を図っていきます。				
目標年度	--	年度			

【事業の成果】

【所属長評価】

【担当者評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	知事・県議会議員選挙事業			事業コード	02040605101		
所管部署	総務課		電話	50-3015		記入者名	尾山 敏弘
事業対象	有権者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	公職選挙法他多数					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	福井県知事選挙及び福井県議会議員選挙を公正、迅速に行います。						
	福井県知事選挙及び福井県議会議員選挙について法に従い適正に実施します。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行ける改善提案	選挙人に対して選挙の結果をできるだけ早く公表できるよう努力します。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	平成27年4月12日執行の県知事選挙は適正に執行され、開票確定時間も短縮することができました。なお、県議会議員選挙は無投票となりました。次の知事・県議会議員選挙は4年後に執行されます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	開票時間の短縮などを検討します。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	開票会場レイアウトの変更により、票がスムーズに流れたことから開票時間の短縮が図れました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	選挙費	目	知事・県議会議員選挙費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	2,461千円	639千円	千円	千円				
		委託費	354千円	5,322千円	千円	千円				
		需用費	496千円	2,562千円	千円	千円				
		役務費	36千円	1,387千円	千円	千円				
		その他	1,359千円	1,035千円	千円	千円				
	事業費合計	4,706千円	10,945千円	千円	千円					
	人件費	正職員	1.48人	10,521千円	0.58人	4,076千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.48人	10,521千円	0.58人	4,076千円	人	千円	人	千円
	総事業費	15,227千円	15,021千円	千円	千円					
	事業費	国県支出金	15,155千円	12,955千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		72千円	2,066千円	千円	千円					
財源合計	15,227千円	15,021千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	適正に執行されました。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	公職選挙法で定められたものです。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	県委託金の範囲の中で事務を執行しています。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断理由	投票事務ともに必要最小限の人数を配置しました。				
すぐに行ける改善提案	選挙結果をできるだけ早く公表できるよう努力します。				
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	選挙事務に伴うある増地等の利用について検討していきます。				
目標年度	--	年度			

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100	100	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	農業委員会委員選挙事業			事業コード	02041205101		
所管部署	総務課		電話	50-3015		記入者名	尾山 敏弘
事業対象	農業委員会委員選挙有権者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	農業委員会等に関する法律、公職選挙法他					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	農業委員会等に関する法律に基づく農業委員会委員選挙を公正、迅速に行います。						
	坂井市農業委員会委員選挙について法に従い適正に実施します。						

すぐにできる改善提案	法令等に基づき、適正に選挙事務の執行を行いました。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	平成27年7月5日執行の坂井市農業委員会委員選挙において立候補の届出のあった候補者の総数が選挙すべき委員の定数を超えなかったため無投票となりました。なお、平成27年9月に関係法令が改正され、農業委員会の委員の公選制が廃止されました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等に基づき、適正に選挙事務の執行を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	平成27年7月5日執行の坂井市農業委員会委員選挙において立候補の届出のあった候補者の総数が選挙すべき委員の定数を超えなかったため無投票となりました。なお、平成27年9月に関係法令が改正され、農業委員会の委員の公選制が廃止されました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費		項	選挙費		目	農業委員会委員選挙費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度				
		報酬	141 千円		千円		千円		千円			
		委託費	千円		千円		千円		千円			
		需用費	196 千円		千円		千円		千円			
		役務費	24 千円		千円		千円		千円			
		その他	千円		千円		千円		千円			
	事業費合計	361 千円		千円		千円		千円				
	人件費	正職員	0.25 人	1,777 千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.25 人	1,777 千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,138 千円		千円		千円		千円				
	事業費	特定財源	国県支出金		千円		千円		千円			
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円			
分担金・負担金		千円		千円		千円		千円				
地方債		千円		千円		千円		千円				
その他		千円		千円		千円		千円				
一般財源		2,138 千円		千円		千円		千円				
財源合計	2,138 千円		千円		千円		千円					

事業の方向性	廃止します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	公職選挙法の改正により廃止します。				
実施主体の方向性	廃止します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	公職選挙法の改正により、廃止します。				
コスト投入の方向性	廃止します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	公職選挙法の改正により、廃止します。				
人員投入の方向性	廃止します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	公職選挙法の改正により、廃止します。				
すぐにできる改善提案	公職選挙法の改正により、廃止します。				
目標年度 平成28 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	公職選挙法の改正により、廃止します。				
目標年度 平成28 年度					

成果	適正執行率	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
	実績値	100	---					
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
	実績値							
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
	実績値							
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
	実績値							
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
	実績値							

事務事業名	土地改良区総代選挙事業			事業コード	02041405101		
所管部署	総務課		電話	50-3015		記入者名	尾山 敏弘
事業対象	土地改良区組合員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	土地改良法、公職選挙法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	土地改良法に基づく関係土地改良区総代選挙を公正、迅速に行います。						
	事業の目的・事業の概要等	<p>◆坂井市選管が管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三里浜地区土地改良区 総代数 3 1 ・十郷用水土地改良区 総代数 1 4 6 ・高椋用水土地改良区 総代数 7 6 ・磯部用水土地改良区 総代数 4 5 ・新江土地改良区 総代数 4 3 					

すぐに行える改善提案	今後も法令等に基づき適正かつ公正な選挙事務の執行を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	土地改良区と緊密な連携を図りながら、法令に基づき適正に選挙事務を執行した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	法令に基づき適正かつ公正な選挙事務を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	土地改良区と緊密な連携を図りながら、法令に基づき適正に選挙事務を執行した。今後も、同様に適正な事務の執行を行う。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	選挙費	目	土地改良区総代選挙費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	273 千円	70 千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	32 千円	千円	千円	千円				
		役務費	62 千円	17 千円	千円	千円				
		その他	16 千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	383 千円	87 千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.15 人	1,066 千円	0.07 人	492 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15 人	1,066 千円	0.07 人	492 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	1,449 千円	579 千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		382 千円	87 千円	千円	千円					
一般財源		1,067 千円	492 千円	千円	千円					
財源合計	1,449 千円	579 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	土地改良法に基づく事務事業であり、法令に基づき適正に事務を執行します。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	土地改良法に基づき実施期間が定められています。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで事業を実施しています。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人数で事務事業を執行しています。				
すぐに行える改善提案	今後も法令等に基づき適正かつ公正な選挙事務の執行を行います。				
目標年度 -- 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	法令に基づき適正かつ公正な選挙事務を行います。				
目標年度 -- 年度					

【所属長評価】

事業の成果	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
	異議申出数	件	目標値	0	達成率 0	0	達成率 0	0	達成率 0
			実績値	0	---	0	0		
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値						
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値						
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値						
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	新たな出会い応援事業			事業コード	02070805101
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	竜田麻紀
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	その他	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	イベントの企画・運営
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	未婚・晩婚化が進むなか、男女の出会いを社会全体で支援することも必要であると捉え、各関係機関と連携してサポートする。				
	真剣に結婚を希望する未婚者に対して、個別を主とするカウンセリングやセミナーを活用しサポートをおこなう。また、商工会青年部との共催で出会いイベントを開催し、交流できる場を設ける。				

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	県や民間団体との連携を図ります。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	任意団体のおこなう出会いイベント開催にあたって、市の情報ツールを活用し参加者募集をおこなう。
中長期的に取り組むべき改善提案	県や民間団体との連携を図ります。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	県事業の登録団体等のうち、市内在住の登録者の方との協力連携を強化する。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	諸費	目	男女交流促進費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,408	822						
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	32	千円	千円	千円				
	事業費合計	1,440	822	千円	千円					
	人件費	正職員	0.35 人	2,488 千円	0.37 人	2,600 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.35 人	2,488 千円	0.37 人	2,600 千円	人	千円	人	千円
総事業費		3,928 千円		3,422 千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	3,928 千円	3,422 千円	千円	千円					
財源合計	3,928 千円	3,422 千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	より効果的な事業を検討しながら引き続き実施していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の事業費の中、効果的な事業を進めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限で人員で実施します。			
すぐにできる改善提案	県や民間団体等との連携を図ります。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県や民間団体等との連携を図ります。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	交流イベント、セミナー参加者	目標値	300	達成率 200	達成率 200	達成率 200		
		実績値	140	46.67	229	114.5	117	58.5
活動	交流イベント、セミナー開催回数	目標値	10	達成率 2	達成率 2	達成率 2		
		実績値	5	50	3	150	2	100
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値		達成率	達成率	達成率		

【事業の成果】